

1 審議会名	第8回上田市総合戦略推進協議会
2 日時	令和2年7月22日 午後1時30分から午後4時5分まで
3 会場	旧上田市民会館 2階 第3・4会議室
4 出席者	岡田基幸会長、甘利善一委員、岡崎美都里委員、熊井健二委員、竹内光一委員、原有紀委員、藤川まゆみ委員、古田睦美委員、増沢延男委員、宮島博仁委員、母袋卓郎委員
5 市側出席者	柳原政策企画部長、鎌原政策企画課長、徳田政策企画担当係長、原主査、各事業担当課職員
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者 3人 記者 2人	
8 会議概要作成年月日	令和2年7月27日 ※令和3年5月28日一部修正
協議事項等	

1 開会(司会:政策企画課長)

2 あいさつ(政策企画部長)

本日は令和元年度地方創生事業の検証を中心にお願ひするところであり、事業担当課職員も同席する中、忌憚のないご意見を頂戴し今後の事業展開の参考にさせていただきたい。国では今年度から第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートし、市ではこれらの動向を注視しながら、本協議会の委員にも多く参加いただく中で、総合計画後期まちづくり計画の策定作業を進めている。総合戦略との一体化も図る中で、12月議会での上程に向け引続きの御協力をお願いする。

3 自己紹介(委員、事務局)

4 議事(進行:会長)

(1) 令和元年度地方創生事業の評価・検証について 事務局:(資料①-2について説明)

「1-1 菅平スポーツフィジカルセラピー事業」について

委員:令和元年度の事業費が400万円となっており、これは平成30年度の半分程度であるがその理由は何か。また、重要業績評価指標(KPI)について、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響もあるが達成度が低い。今後の展望はどうか。

担当課:元年度は前半順調に推移していたものの秋の台風、冬の雪不足と新型コロナの影響により後半のプログラムは中止せざるを得なかった。また、広く活動を推進するため、市街地に事務所を設置し4月に開所を予定していたがこちらもコロナの影響で実現に至らなかった。今後の展開としては、過日の新聞報道でも取り上げられたが、モバイルジム(出前ジム)という事業を進めており、これは器具を持ち出して屋外で講座を実施するというもの。また、これらの事業とは別の話であるが、菅平旅館組合でクラウドファンディングが始まっている。菅平高原を応援する人達が大勢いらっしゃる中で、地域全体が盛り上がり、本事業にも効果が波及することを期待している。

委員:KPIとしては目標を下回っているが、当初の目標設定が高すぎるものと考えており、利用者数の実績約2,200人という数字は立派な結果だと思っている。アフターコロナでは現在停滞しているスポーツ事業が活発になると想定されるため、市内の総合型地域スポーツクラブとのコラボレーションなども検討され、事業継続を図ってほしい。応援している。

会長:意見として事務局で承知されたい。

「1-2 健康幸せづくりプロジェクト事業」について

委員:KPIのうちのひとつである「特定健康診査受診率の県内19市順位」が未集計となっている理由は何か。また、インターバル速歩実践講座について、現在の状況はどうか。

担当課:特定健康診査受診率の県内順位については今秋に県から発表される予定。インターバル速歩については、十数年継続した事業であるが昨年度で終了した。これは、委託先であるNPO法人 熟年体育大学リサーチセンターがインターバル速歩のアプリを開発し、無料でダウンロードできるため、今までは器具を使い

実施していたがスマートフォンでできることとなり、同センターの自主事業として継続されることとなった。

「2-1 ブランディング支援事業」について

委員：市としての検証の内容や、それぞれが特産品として根付いてきているかなど、状況をお聞きしたい。

担当課：事業の状況について常に事業者にはヒアリングを行っており、売上が飛躍的に向上している商品もあるほか、伝統工芸に関する事業については新たな販路が見出せるなど展開が進んでいる。支援年度が終了した後も、引続き商品をブラッシュアップできるような伴走型支援を行うこととしている。

委員：3つのKPIのうち販売金額について目標を上回っているが、事業によっては、順調に進んでいるものもそうでないものもあると思う。中には、「進捗が芳しくないが補助金を受けて実施しているため事業の中断・終了しにくい」という状況も生まれているのではないか。

担当課：ブランディング支援事業補助金は商品開発のきっかけづくりに活用していただきたいと考えている。もちろん本制度を活用し商品開発されたものはブラッシュアップして継続してもらいたいが、中小零細企業には必ずしも一回で結果を出すことを期待しているものではなく、試作とマーケティングを繰り返し、その結果上田を代表する商品にしていただければと考えている。今年度からはモノづくりだけでなくコト消費、つまり体験型サービスも対象事業として位置づけており、事業者の皆さんには、この補助制度を使って実験をされ、良いものを作ってもらえるよう支援を継続していきたい。

「2-2 6次産業化推進事業について」

委員：獣害の影響で一昨年は新品種のワインぶどうが3房しか収穫できなかったものと記憶している。昨年度や今年度の状況はどうか。今後の展開も合わせてお聞きしたい。

担当課：一昨年は危機的状況であったが、昨年度は約30kg、今年については、天候の状況にもよるが約50kgを見込んでいる。ワインの醸造には100~120kg程度の収穫が必要であるが、一定量が収穫できるまでに5年程度は通常かかってしまう。現在は信州大学と連携しながら収穫量を確保しており、今後収穫量を増やし、全て上田市産のブドウによるワインの生産が進めば、上田のブランドアップにつながるものと考えている。醸造方法もいくつかあるため、収益性や、上田産のぶどうに合ったテイストのワインをつくってまいりたい。また別に、一定量の収穫を確保している農家では、今後ワイナリーを始めたいという話も出ており、栽培、収穫、加工、醸造、販売、その売上げでまた栽培という、まさに6次産業化が進んできている例もある中、県とともに支援を継続していく。

委員：ぶどうの生育が大変重要であり、地球温暖化が進む中、気温上昇に強い品種の活用など、そういった観点での配慮はされているか。また、現在こうした気候変動の影響は出ているか。

担当課：温暖化の影響でワインの産地も山梨から長野へと、標高の高い地域にシフトしてきている。現状では気温上昇に強い品種という観点での検討は行われていないが、千曲川ワインバレー特区連絡協議会や市ワイン用加工ぶどう栽培研究会とも情報共有しながら今後の課題としてまいりたい。

「3-1 広報シティプロモーション推進事業」について

委員：FMとうみでの市政情報番組について、これは防災無線のような役割も果たしていると聞いたがそのような展開は行っているか。

担当課：FMとうみを活用した市オリジナルラジオ番組は木曜日と金曜日の週2回の放送を実施しているほか、専用のアプリによる情報配信も行っており、市のイベント等はこちらでもお知らせしている。またこのアプリで災害時は避難情報等も配信しているほか、ラジオによる緊急放送も実施しており、令和元年東日本台風の際には15回の放送が行われた。

委員：今後の災害への備えとして非常に大切であり、費用をかけてFM局と提携している中、更なる市民への周知を図ってほしい。

担当課：これまでも広報うえだや出前講座等機会を捉えて周知を図っているが、防災について特集する来月発行の広報8月号でも再度お知らせする予定。

委員：先日塩田平が日本遺産として認定されたが、本来であれば市のPRの絶好の機会。コロナで温泉地や観光地は大変な状況であり、今後このチャンスをどのように活かしていくか、展開や施策を聞きたい。

事務局：これまで教育委員会で認定作業を進め、この度日本遺産として認定された。今後は政策企画部で所管するが、この取組は市のプロモーションとしても真田丸以来の重要な機会と認識している。大河ドラマの際との相違点は、塩田平、つまり地域との連携が非常に重要であるということ。地元の皆さんと十分協議しながら

ら、塩田地域、また市全体のシビックプライドの醸成に繋げてまいりたい。国からは今年度より 3 か年の補助が交付される予定であり、今年度はまず市民の皆さんへの周知や体制づくり、来年からは、旅行代理店や広告代理店などとも協議しツアーなど実際の観光事業を実施していく。

委員：先程アプリの話が出ていたが、仕事柄FMとうみのアプリを入れており、上田市のメールにも登録しているが、両方から情報がくる。市が気象庁などからきた情報を噛み砕いて「〇〇地区が危ない」といって送ってくるのであれば良いが、「上田地域」という表現で送られるため、もう少しきめ細かくできないものか。また台風の際に避難所が定員オーバーになったといった重要な情報はそこからは流れてこない。メールの登録を市で勧めているが、もう少し主体的に市民のために具体的な情報を出してもらいたい。

会長：意見として事務局で承知されたい。

「3-2 空き家情報バンク運営安定化事業」について

委員：制度を使って引越した皆さんは継続して住まわれているか。

担当課：購入と賃貸の2パターンがあるが、購入された皆さんはずっと住まわれている。

委員：地方への移住に関心が高まっており、リモートワークなど働き方も変わってきている中、上田は首都圏にも近く、ポジティブに捉えれば、移住定住を進める良い機会ともいえる。東京のラジオ局での広報や銀座NAGANOでのPRも効果的ではないか。

担当課：これまでは銀座NAGANOで月一回の移住相談会や、近隣町村との合同移住セミナーなどを開催していたが感染症の影響で現在は実施していない。今後オンラインで開催する予定。なお昨年度からは空き家の掘り起しも図ってきており、空き家の所有者に対して、バンクへの登録を促すアプローチも始めている。移住者だけでなく、市内の子育て世帯など、空き家を探している例はあるため、こういった層にも浸透させていきたい。

委員：県外からの移住者の中には、冬の寒さが想定外であったという例もあるかと思う。そこで断熱などリノベーション経費についても支援制度があれば効果的ではないか。

担当課：移住者へのアンケート調査で冬期の寒さを指摘する割合は 4~5 割に上っている。リフォームの補助制度についても今後検討したい。

委員：空き家に残っている不用物の処分費や、水回りの改修工事費用についても補助があれば有効と考える。飯山市では同様の制度があるため検討してはどうか。

担当課：倒壊の危険性がある等の特定空き家については解体補助金があるが、不用物を処分する経費等についての補助は無いためこちらも今後の検討課題としたい。

「3-3 まちなか創業空き店舗活用事業」について

委員：コロナの影響で商工・観光を含め経済状況が大きく変わってきている。地方創生にあたりどのような対応を取っていくのか。また近年は市街地でのマンション建設が増えているが、商工振興の考え方はどうか。

事務局：地方創生交付金事業の全体の状況について、感染症の影響で事業の縮小や中止という話も一部出てきているが、一方では各担当課の工夫により事業の組立を変えて実施する例もある。例えば雇用創出事業として、首都圏から講師を呼んだりこちらから出向いて事業を実施する代わりに県外にいる学生に就職情報を送るような支援を実施するなど、形を変えて進めている。なお、リモートワークに関しては、昨年度は実績がなかったものの「サテライトオフィス開設事業」が今後重要な役割を果たすものと期待している。

担当課：市街地でのマンション建築について、商店街の皆さんと話をしてきており、マンション住人の需要をいかに取り込むか、新たなサービス・商品の展開が重要と捉えている。例えば、小売業だけでなく、ハナラボウンノでのリモートワークや職業紹介、また創業支援など、様々な連携の形が考えられるため、新しい商店街の形を引続き構築してまいりたい。

委員：観光やシティプロモーションなどを進めていく上で、空き店舗があるということは観光客にとってマイナスイメージとなってしまうため、この事業の継続は必要であると考えますが、戦略を変えていく必要がある。例えばリアルな接触がある空き店舗見学会や創業セミナーはコロナが終息するまでは難しいが、YouTube での動画配信などで空き店舗の様子をカメラで撮って配信してはどうか。新規創業者はネットで調べてくる方が多いので、ネットで検索した時に YouTube で店舗が見られれば空き店舗の様子が分かる上、市の魅力も併せて紹介すれば、上田市に興味を持ってもらえるかもしれない。ICT や IoT の中で若者を捉えるためには、メディアを使って発信することが必要と考える。

担当課：現在宅建協会と連携を図る中で、空き店舗の解消が進んでいるところである。委員から話があった ICT

を使った空き店舗解消については、上田ケーブルビジョンの協力を得て、同社の番組で空き店舗を紹介するといったことを行っている。商工会議所とも連携して実施しているが、上田ケーブルビジョンが YouTube 配信を行っているため、観光情報等と絡めた中で、YouTube 配信等も今後検討してまいりたい。また、空き店舗だけでなく中心市街地の活性化について、今年から事業承継、M&A 事業も手掛けていく予定で進めており、その中で、M&A をオンラインでマッチングしている民間企業の協力のもと、そちらに上田市の専用ページを作成し、上田市の良いところを紹介しながら、事業承継や空き店舗を紹介していくようなことも考えている。

「4 産官学金医連携による次世代イノベーション産業創出基盤整備事業」について

委員：KPI について、付加価値額4,960億円となっているが、各事業の達成度を見るためには、例えば IT 技術者育成事業ならIT技術者何名を育成など、そういうKPIにしなければ各事業の評価ができなくなってしまうというのが感想。また次回こういう事業があるのであれば検討されたい。

担当課：このパッケージ（「4 産官学金医連携による次世代イノベーション産業創出基盤整備事業」）は10事業盛り込まれているが、1年半程前に事業を組み直し、商工課で7事業、その他の課で3事業を担当している。KPI を交付金申請の際に①次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額、②次世代産業創出に向けた開発プロジェクト立上げ数、③移住希望者就業相談による移住者数及び就業支援により雇用された地域若者・女性等の数、④長野大学の就職決定者に占める市内就業者の割合、の4つ設定した経過がある。その他に、企業マッチング数や補助金申請支援件数等もKPIとして検討したが、国とのやり取りの中で客観的な数字を盛り込むようにと指導が入ったことから、このような形となっている。委員の御意見については、個別の事業の中で今後それぞれ実情に合わせた目標設定を検討してまいりたい。

会長：令和元年度の付加価値額が未集計とあるが、いつ数字が分かるのか。

担当課：付加価値額は例年、翌年に集計作業を行うことから2年後に確定するため、2年～2年半遅れとなる。直近では、平成29年度の数字が確定している。来年度、また確定した数字を報告させていただく。

委員：コロナが思った以上に長引いている中で、地方創生事業を進めていかなければならないが、予定どおりには進まないものと想定されるため、KPI を設定しているものの、そこは臨機応変に無駄のない交付金の使い方をすべき。KPI に捉われず、時代に合った市民のための地方創生交付金の活用をお願いしたい。

「4-1 IT 技術者育成事業」について

委員：人材育成を行うということで令和元年度から始まっているが、令和2年度、3年度の事業費が1,100万円以上となっている。具体的にはどんな事業をイメージしているのか。交付金を使って人材を育成し、その人材をどう活用していくのか。

担当課：昨年度は準備期間として、上田市技術研修センターを適切な形に模様替えし今年度を実施する予定であったが、コロナの影響で事業の転換・変更を余儀なくされている。この事業でこういった IT 技術者を育成するかについて、これまで新技術を導入する際には個別の事業や一部の工程などに関して、個別案件ごとにアドバイザーやコンサルタントが入ることが多かったが、この場合、個別案件ごとにコンサルタント料や手間がかかってしまう。このため、企業が一体的に技術力の見地を高め、導入に向けたスペシャリストを内製化することを目指した事業である。単発の講義ではなかなか見地が深まらないため、ニーズに合った専門家を招いて連続講義を行う。今年度は、コロナの関係でこの事業は動かしておらず、今後も第二波が想定される中、短期間で集中して実施できるのかどうかを検討中であり、現状は予算を留保している状況。しかしながら、こういった技術を求める事業者のニーズはあるため、事業者や専門家と相談しながら、Web 講義による実施が可能かどうか、研究をしなければならぬと考えている。

委員：IT 技術者の育成について、7月には国の「骨太の方針」の中でデジタル化に力を入れる方針が出たが、これらと関連して人材育成していくことはできるか。

担当課：7月に国で示された内容は、経済産業省を中心とした「Society5.0」という計画の中で、例えば製造現場やサービス業全般にIT化を進めることで生産効率の向上や売り上げの増を目指すものとなっている。上田市では、AIや IoT といった先進技術の利活用について、「スマートシティ推進計画」の中で検討している。商工課においても、昨年からは実施している「IT技術者育成事業」で、昨年度は上田市技術研修センターの改修、今年度から2か年は、本来であれば研修センターを活用したIT人材の取得、業務の効率化等を目指した新たな育成事業に取り組む予定であるが、コロナ禍の中で事業が進んでいない。資料にはないが、今年度から3か年かけて、製造現場へのIT化を推進していくため、事業名を「中小企業IoT等導入

支援事業」とし、製造業が中心に3つの事業を計画している。まず、広く地元の製造現場の方に先進技術の体験をしてもらおうと8月末から2・3回に分けてのオンラインセミナーを計画している。次に、製造現場へのIoT導入支援事業として、新たに7月から11月にかけて補助制度を創設し、IoTの技術指導支援や設備の導入費用について1件当たり50万、5件を想定している。最後に、関東経済産業局と連携したIoT等導入研究会を9月下旬から予定しており、モデル企業3社を対象に、それらを集中支援しながら地元企業に横展開すべく計画している。今後も国・県の動きと歩調を合わせながら取り組んでまいりたい。

「4-2 地元温泉街空き店舗創業・改修支援事業」について

委員：観光業は令和3年度までは復活してこないと言われる中で、例えば温泉の空き店舗などについては今後リモートで移住者は増えてくると思うが、新たに店舗を構えて観光客相手に商売をするといったことは出てこないものと想定される。そういった点も配慮し考えていくべき。

担当課：コロナの影響で経済環境が変わり、事業者も今までとは違ったビジネスを展開しなければならないと考えている。地元温泉街の空き店舗については、別所温泉と鹿教湯温泉を対象にしているが、別所温泉も破産や民事再生が立続けに起こっており、東日本台風やコロナの影響から、いかにして温泉街を再生していくかということは地域にとって重要な課題となっている。そうした中、新しい働き方として今後は従業員の健康管理が非常に重要になってくるため、長野県でも推奨している「ワーケーション」、つまり遊びながら働く、そういう時代になってくるものと考えている。温泉街でも新しいビジネスモデル構築を進め、事業者、関係者と協議を進めながら新しい取組を図ってまいりたい。

「4-8 地域・首都圏等学生地元就職促進事業」について

委員：目標値である長野大学の就職決定者に占める市内就職者の割合について、公立化の影響もあり平成29年は県内出身者と県外出身者の学生の割合が7:3であったが、その後令和元年には4:6と逆転した。令和元年度の市内就職者の実績も目標値より少なくなっているが、今後の方策等は何があるか。

担当課：御指摘のとおり、長野大学の県外学生の割合が増えているが、県外出身学生にも様々な事業を展開しており、上田市にそのまま居つき、第二の故郷にしてもらえるような取組をしていきたいと考えている。実際、昨年度もジョブトークやインターンシップワールドカフェ等に市外出身学生も参加してもらっており、市内の企業について知ったり、またインターンシップやその先の就職に繋がってほしいと考え実施した。コロナの影響で学生と企業が一緒に交わって交流する場が持てない現状にあるが、時期ややり方を工夫して今後も開催していきたいと考えている。

委員：上田地域振興局で、昨年長野大学に業務委託し「地域プレインターンシップ」ということで、1・2年生の学生を対象にしたインターンシップを企画した。実際参加者は数名と少なく、やはり1・2年生では就職のことを考えている学生が少なかったようだが、企業見学の方へは参加者が多かったことから、まず低学年の学生には企業を知ってもらうということが必要と考える。

会長：意見として事務局で承知されたい。

委員：7月より、上田市から県外の大学に行っている学生に対して、先着400名に地域からのプレゼントと併せて様々な資料を送る事業を実施していると聞いたが状況はどうか。

担当課：コロナの影響で、学生と企業を交えた昨年までのような取組ができないことから、どうすれば上田で多くの学生が就職するか、学生が目を向けてくれるか等を考え、上田の魅力発信と就職の支援として実施している。学生としても、今年思うように就職活動ができなかったり、うまく学生生活が送れていない苦しい状況にあると思われることから、企業ガイドや就職支援情報と併せ、上田の魅力発信という観点で特産品の詰め合わせを県外にいる上田市出身の学生や県外から上田へ来ている学生、市内にいる学生に対して送っている。先着400名で始めたが好評であり、予算を増額し先着1,000名に拡大した。現在500名の希望者があり順次発送を進めている。

委員：コロナ禍で大手企業への就職が難しい状況となってきたが、昨年までは完全に売り手市場であった。現在はコロナの影響でこれまでとは状況が変わってきているため、食べ物だけでなく労働環境などといった観点でアピールし学生を引き込むには非常に良いタイミング。これまでとは違う手法で魅力発信し学生にこの地域に戻ってきてもらう、そういったことが重要。

会長：意見として事務局で承知されたい。

委員：学生から見て上田市にどんな会社があるか見えにくい。街中にオフィスがあまりなく、会社の名前が覚えられない。空き店舗にオフィスの誘致を推進してはどうか。マンションの方もそうだが、事業者の方が飲食をし

たり買い物をしたりする頻度が高いように思われる。学生がまちなかキャンパスを訪れた時などに企業に触れ合う、ガラス越しに企業が見えるといったことは効果が高いと思われる。空き店舗対策としても、街中の賑わい創出対策としても効果があるのではないかと。

委員：市外から来た人でこういう催しに参加した人がどれくらいいるのか、それが増やせるのかといった観点で長野大学と一緒に取り組んでいてもらいたい。地元の企業をもっと知ろうといった時に、例えば信州上田学と関連させることができれば必修授業として進められる。また、交付金事業の評価ではないが、市内や県内での就職が決まったものの、この3月の卒業生の中には自宅待機となっている学生が多く、また内定取消も出ている状態。せっかく県内・市内に定住しようと考えていたのにできなくなっているため、企業側への支援ももっと手厚くすればそのまま就職できるのではないかと。コロナ禍で、大都市に行かず住みやすい上田に住み就職しようという空気が少し出てきているため、ぜひ一緒にやってもらいたい。

会長：意見として事務局で承知されたい。

「4-9 サテライトオフィス開設促進事業」について

委員：今年度から始まる新しい事業であり、資料だけでは分からないため、説明してほしい。

担当課：地方における企業の活躍ということで、企業がワークライフバランスの充実や多様な働き方の中で、例えば都内の企業が地方に来て、地方の生活とともにオフィスも活用するといったことに対し、サテライトオフィスを開設する費用を補助するもの。令和元年度の実績は0となつてはいるが、実際には3件の問い合わせがあり、うち1件は鹿教湯温泉地域に物件を取得するところまで至ったが、コロナの影響なのか現在は事業は進んでいない。企業は年度に関係なく長期的に見ているため、取得にまで至っていることからこれは実現するものと捉えている。目標としては令和2年度中の開設を見据え、今年度の補助の中で適用できればと考えている。またもう一点としては、コロナ禍の中で、感覚としてはサテライトオフィスよりも、在宅ワークが先に進展したことで、企業が地方にオフィスのようなインフラ整備をする必要があるのか、そこを飛び越えてしまったのではないかと危惧している。事業計画当初は地方にある資源を都内の企業と上手くマッチングするということを目指してきたが、企業のニーズに応えることが一番なため、ニーズをもう一度洗い直し、どういう形が一番の支援となり、結果的に誘致が成功するのかといった視点で再検証したい。

委員：先の読めない時代なので、臨機応変に進めてもらいたい。

「5-1 住み良いまち・うえだ」快適環境のまちづくり計画」について

委員：配布された別資料（上田市の下水道事業）について説明してほしい。

担当課：（前回会議の中で、下水道事業について全体の事業が分かりにくいという話があったことから、資料に基づき説明）

(2) 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略と第二次上田市総合計画後期まちづくり計画との一体化について

事務局：（資料②について説明）

委員：（質問・意見等なし）

5 事務連絡

事務局：昨年はいくつかの事業について現場視察を行ったが、今年度については、移動中のバス内や会場での新型コロナウイルス感染防止の観点から、実施しない予定である。必要に応じ会長と協議させていただき判断したい。

6 閉会（政策企画課長）